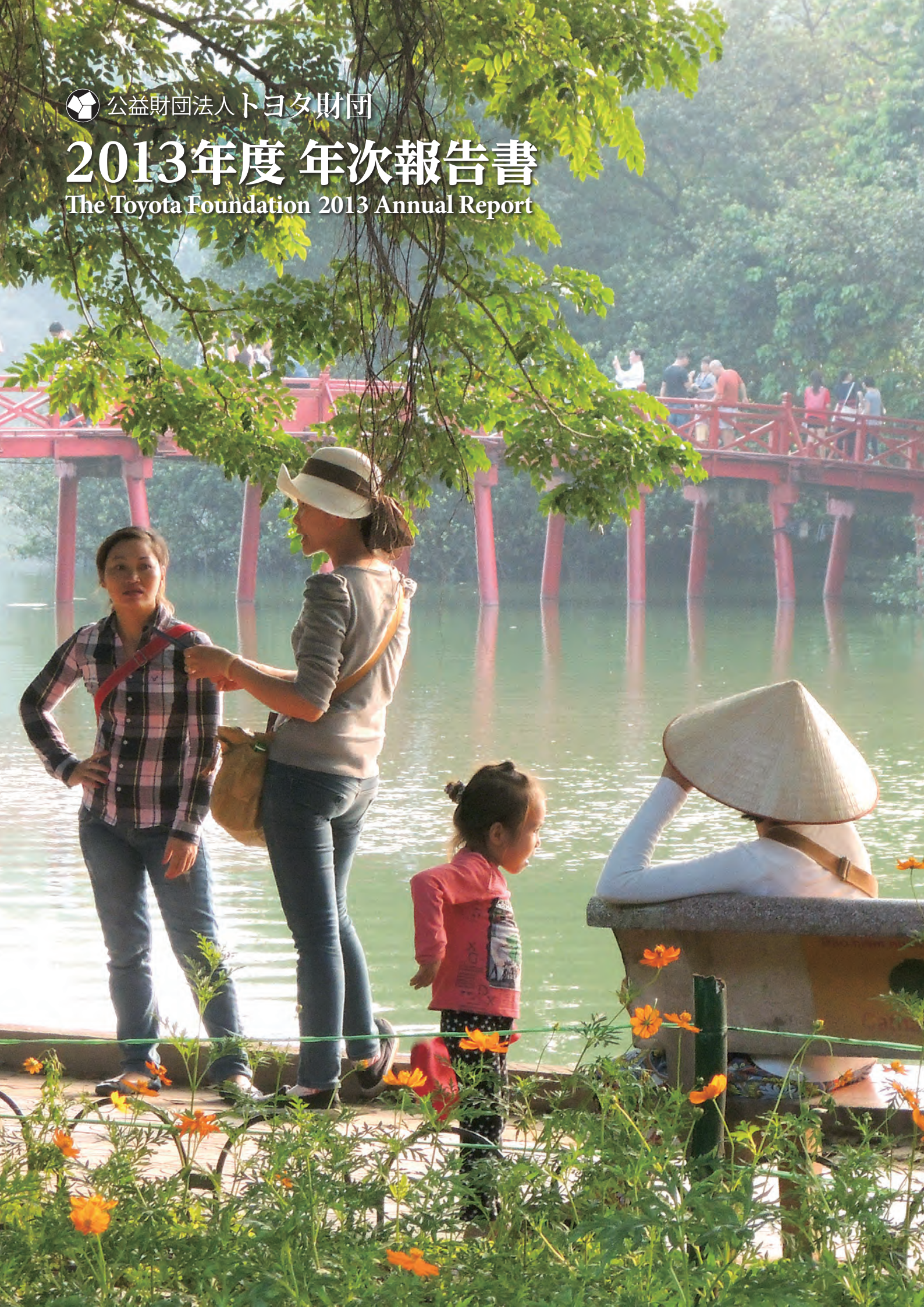




公益財団法人トヨタ財団

2013年度 年次報告書

The Toyota Foundation 2013 Annual Report





公益財団法人トヨタ財団

2013年度 年次報告書

The Toyota Foundation 2013 Annual Report

CONTENTS

理事長からのご挨拶 2

活動報告

2013 年度を振り返って 4

助成事業報告

トヨタ財団が抱える助成プログラム運営上の
課題と取り組み 10

研究助成プログラム 12

国際助成プログラム 16

国内助成プログラム 20

東日本大震災特定課題 23

社会コミュニケーションプログラム 26

イニシアティブプログラム 27

[インタビュー] 中村安秀 元選考委員長に聞く

多様な人や考え方が混じり合うことによって
新しい何かが始まる 28

会計報告

貸借対照表 30

正味財産増減計算書 31

役員・評議員名簿

理事・監事・評議員 32

理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
理事長 遠山 敦子

はじめに

日頃より、私どもトヨタ財団の活動を温かく見守り、かつご支援いただいている皆さまに、厚くお礼申し上げます。

トヨタ財団は1974年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的に、現在までに国内外で7,700件を超える案件に対し、合計で約172億円の助成をさせていただきました。おかげさまで一定のご評価をいただけているものと存じます。

さて、2013年度は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まるとともに、ソチ冬季オリンピックでは、東日本大震災の被災者を大いに勇気づけた、仙台出身の羽生結弦選手のフィギュア金メダル獲得という日本人として大変誇らしい出来事もありました。さらに、私もさまざまな形でお手伝いさせていただいた、富士山の世界文化遺産登録もなされました。

国際的にも注目を集めているアベノミクスによる経済発展の力強いメッセージや実績をはじめとするこれらの明るい出来事の数々ゆえに、国際社会における日本の新しい顔が見え始めた年となったのではないのでしょうか。日本を訪れる外国人観光客の数が増え始めているのも、この証しでしょう。ただその一方で、東アジアにおいて近隣国間の緊張が高まっており、また、国内の少子化・高齢化を背景とした急激な人口減少、ことに地域社会への影響など、憂慮すべき点も多々あると感じています。

そのような環境下において、私どもトヨタ財団は、公益財団法人として公益への一層の貢献と、それを通じたより良い社会づくりのために、他の民間非営利組織を始め他セクターの皆さまとの連携も図りながら、助成活動を展開してまいり所存です。

2013年度の活動の要旨

さて、2013年度のトヨタ財団の活動を振り返ることにいたします。

まず、研究助成プログラムについてです。トヨタ財団の「研究助成」は、「よりよい未来を築く知の探究」をテーマとして、現実の社会の具体的な諸課題について、直接の課題解決に資する研究に対する助成枠を設定すると同時に、短期的な課題解決にとどまらず、未来の社会の基盤となるような価値や理念の創出を目指すような研究への助成枠も別に設定いたしました。価値や理念を創出するということは、実証的な研究を行うこととは次元が異なります。この趣旨を、応募する研究者の方々にはっきりと伝えるために、募集要項の文言と構成の見直しを、

担当の研究助成グループと外部有識者の方々と取り組んだうえで、2013年度の公募作業を行いました。その結果、プログラムの主旨に合致した意欲的なご応募が増加し、先駆的で社会的意義の大きなプロジェクトに対して助成を行うことができたと思います。しかしながら、研究というものは、結果が出るまでに相応の時間がかかります。今回のテーマ設定に対する反応がどのようなものだったかを見極めるには、今しばらく時間が必要でしょう。

次に、国際助成プログラムです。このプログラムは、現在のアジア社会の急激な経済成長とそれに伴う社会の変化、さらにそれに伴うアジアと日本の関係のあり方の変容に対応するために、2、3年間の時間をかけて、その方向性を調整しながら、模索している段階にあります。トヨタ財団では、創設当時から、東南アジアを中心とするアジア諸国に対して、翻訳出版を中心とする国際交流事業や、伝統文書や寺院壁画などの固有文化の保存事業に対して助成を行い、後年、それはコミュニティ開発などの事業にまで拡大されました。しかし、近年のアジア社会の発展は著しく、アジア域内の資金源も一定程度の整備が進むとともに、それらの社会が抱える課題の質も日本のものと似通ってきました。これを踏まえて、国際助成グループでは、外部有識者の方々と意見交換を重ね、従来の「支援者—受け手」という関係にかわる、未来に向けた新たなパートナーシップを築いていくことを目的として、高齢化、多文化共生、身近な環境をめぐる合意形成の3つの領域に焦点を絞り、それに関する日本と東南アジア4か国との間の国際協力—学び合い—という新しい枠組みを通して助成を行うことにしました。併せて、今回の枠組みでは、助成した事業の成果を、政策提言という形で求めることにしました。これも、限られた助成金の持つ力を最大限に引き出して、社会の役に立てるための新しい試みの一つと考えます。

続いて国内助成プログラムです。国内助成プログラムでは、優先順位などではさまざまな紆余曲折がありながらも、2004年度以来、一貫して日本全国の地域社会が抱える諸課題を網羅的に支援するという考え方のもとに助成を行ってまいりました。2013年度も「人がつながり、地域が動く—活力溢れる地域の実現」をテーマとして、地域にくらす人々の主体性とつながりを育み、課題の解決に向けて真正面から取り組む、持続的かつ意欲的なプロジェクトに対して助成させていただきました。この国内助成プログラムの立ち上げ当時には、大きな反響を呼びましたが、立ち上げ以来10年が経過し、日本国内の状況も変化するとともに、過去の助成案件のストックも相当程度蓄積されてきましたので、第三者の力も借りながら、これに対する評価作業などを行っております。そ

の結果を踏まえ、2014年度の国内助成プログラムの枠組みについては、より日本の現状に見合った内容を持つ助成事業になるよう努めてまいりたいと存じます。

もう一つ、国内助成プログラムの一環として、東日本大震災被災地への助成も、継続して行っております。2011年3月11日の発災以来、3年以上の時間が経過しましたが、多くの被災者の方々が今なお仮設住宅での暮らしを余儀なくされておられます。しかしながら、発災当初の緊急的な対応の時期はすでに終わり、被災地の今後の復興を見据える時期に入ってきました。私どもではこの点にかんがみ、過渡的なプログラムではありますが、2013年度は、復興まちづくりに取り組む皆さまが、神戸、中越、奥尻、玄界の地震・津波被災経験地へ直接訪問し、現地でその関係者のご経験や現在のまちの姿を学ぶ活動を対象に助成を行いました。この東日本大震災被災地の支援の枠組みにつきましては、引き続き、被災地のニーズに合わせたものを考えていきたいと思っています。

また、同じく東日本大震災に関連して、私どもではイニシアティブ・プログラムの枠組みの中で、2011年度以来3年間にわたり「子どもの居場所づくりと次世代の育成」というコンセプトによる、パナソニック教育財団との共同助成を行ってまいりました。これにつきましては、2013年度で一応の区切りを迎えましたが、この取り組みが、東日本大震災にみまわれた子どもたちの健やかな成長の一助となれば幸いです。

今後に向けて

トヨタ財団は、おかげさまで10月15日に創立40周年を迎えます。私どもは、プログラム・オフィサーと呼ばれる助成プログラムの企画立案を担う専門職を日本の民間助成財団の中で最初に導入した財団です。一方、助成という業務は、ともすれば単に資金を分配すればそれで事足りりとするルーティンに陥りやすい側面もあります。良き伝統を踏まえながら、そのようなルーティンを超えて如何にして真に社会の役に立つ助成を行うのか、これが助成実務に携わる人間が常に自問自答すべき命題だと考えます。

トヨタ財団のプログラム・オフィサーを中心とするスタッフが一層の実力をつけるためには、周囲の皆さまのご指導とご鞭撻が不可欠です。2014年度も引き続き暖かな視点で私どもを見守っていただくとともに、時に厳しいご助言もいただければと願いつつ、筆をおかせていただきます。

2014年7月

2013年度を振り返って

トヨタ財団が主催・助成したシンポジウムやワークショップ、助成金贈呈式などを通して、この1年間の財団の活動を振り返ります。



トヨタ財団・パナソニック教育財団「東日本大震災支援共同プロジェクト」

「子どもの居場所づくりと次世代の育成」最終活動報告会

開催：2014年4月22日 [新宿区]

2011年度から3年間にわたってパナソニック教育財団と共同で助成を行ってきた「子どもの居場所づくりと次世代の育成」の最終活動報告会を開催しました。本プロジェクトは、困難な環境の中で暮らす被災地の子どもたちの状況を憂い、子どもたちに寄り添い、見守り、新たな絆を作る居場所づくりを目指したものです。当日は助成を受けた3団体が活動内容を発表しました。後半は活動成果の発信や共有について考えるワークショップを実施し、今後の社会への発信の必要性についても議論を深めました。



①挨拶をする遠山理事長（パナソニック教育財団理事長兼務）。②コーディネーターの日本福祉大学村上徹也教授。③中村安秀国内助成プログラム選考委員長。④⑤ワークショップでは遠山理事長らも参加者の輪に入り活発な意見交換が行われた。

研究助成プログラム東日本大震災対応「特定課題」

2012年度研究助成プログラム東日本大震災対応「特定課題・政策提言助成」報告会

開催：2014年2月20日 [仙台市]

東日本大震災特定課題として2012年度の研究助成の枠組みで助成を行った「政策提言」の助成対象9団体を「復興過程における人の暮らし」、「復興過程におけるインフラの課題」、「復興過程における参加の課題」の3つのセッションに分けて、活動の報告をしていただきました。生物多様性保全機能をもつ森の防波堤、木質チップを使用した道路舗装、居住者に負担をかけない仮設住宅・復興公営住宅のありよう、被災地の現状の変化に対応できるような参加型のデジタル地図の作製など多様な提案があり、発表後の質疑では、参加者それぞれから自身のコミュニティの現状や課題と照らした具体的な質問があげられ、復興に向けて多様な政策や情報に対するニーズの高さをうかがい知ることができました。



①地域生活交通の維持改善に関するプロジェクトの報告を行った若菜千穂さん。②参加型による地図作成プロジェクトの報告を行った古橋大地さん。③会場には多くの人が集まり、活発な情報交換の場となった。

国内助成プログラム東日本大震災特定課題

2013年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題キックオフ会合

開催：2014年4月17日 [盛岡市]

2013年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題では、被災地のグループが復興まちづくりを実施するにあたり、地震・津波被災経験地である奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路へ赴き、復興経験ならびに現在の実態について視察する、現地訪問学習を支援いたします。本会合では、受け入れ4地域の担当者と訪問する助成対象者が一堂に会し、受け入れ団体からはそれぞれの被災から現在までの経過が報告され、助成対象者はそれぞれが取り組むまちづくりとその課題、視察を希望するポイントなどを発表しました。夕方から開催された懇親会では、助成金贈呈書の授与を行いました。



①奥尻島代表の佐藤認さん。②中越代表の阿部巧さん。③阪神・淡路代表の東末真紀さん。④玄界島代表の牧敦司さん。⑤⑥懇親会では助成金贈呈書の授与も行った。



アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」中間ワークショップ

国際協力 NGO の役割とは？～「経験交流」から見たこと、「未来への展望」に向けたキーワード

開催：2013年7月19日【新宿区】

アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」助成開始から約半年が経過し、これまで実施してきた経験交流の成果または実施予定を共有することや、各々の報告書の取りまとめに向けて意見交換を目的としてワークショップを開催しました。助成対象10団体、15名が参加し、プログラム全体としての取りまとめ方、成果の発信形態などについても議論を行い、最終ワークショップと成果報告会へ向けた話し合いを行いました。



①第一部「経験交流成果の共有」では車座になって発表が行われた。②第二部『「未来への展望」とりまとめに向けて』では、グループにわかれて議論を行った。③コメントーターの熊岡路矢さん（元 JANIC 副理事長、日本映画大学教授。写真右から二人目）。

アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」最終ワークショップ

成果共有ワークショップ「未来への展望～19団体の経験から」

開催：2014年2月4日【新宿区】

助成期間の終了を目前に控え、対象団体間でプロジェクト実施結果の報告、意見交換を行うことを目的に開催されました。当日は助成対象14団体から16名が参加し、各団体成果報告書「未来への展望」を共有しました。後半では、プログラム全体としての取りまとめ方法、発信形態等についても協議が行われ、年度末に実施する成果報告会に向けて話し合いました。



①各団体より1年間の活動成果について報告がなされた。②本特別企画全体から見えるメッセージについて、「ワールドカフェ形式」でディスカッションを行った。③参加者からは「日本の市民社会と NGO」「パートナーシップ」「学びあい、助けあい」など多くのキーワードが出されていた。

アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」成果報告会

民間国際協力団体が描く未来への展望

開催：2014年3月28日【千代田区】

助成期間が終了し、本報告会ではプログラム総体としての趣旨や各団体の概要や成果物などを展示すると同時に、今後目指すより広い発信活動の先駆けとして、助成対象4団体から、国際協力 NGO を始めとする助成対象者及びその周辺の方々や JICA、外務省などの国際協力に関する政策関係者、マスコミ関係者向けに活動の報告をしていただきました。なお、2014年度には、1年間のアジア隣人プログラム特別企画での助成の成果を踏まえ、助成対象者有志による成果の発信が検討されています。



①当日の会場の様子。②左からコメントーターの熊岡路矢さん（元 JANIC 副理事長、日本映画大学教授）と国際協力 NGO センター (JANIC) 事務局長の山口誠史さん。③懇親会では参加者同士による交流が行われた。

助成金贈呈式
研究助成プログラム・国際助成プログラム
 開催：2013年10月31日〔新宿区〕



①会場の様子。②助成対象者OGとして活動報告を行った田村民子さん（伝統芸能の道具ラボ）。③同じくOBの中地重晴さん（熊本学園大学水俣学研究センター）。④桑子敏雄研究助成プログラム選考委員長。⑤遠山敦子理事長による贈呈書の授与。

助成金贈呈式
国内助成プログラム（一般枠）
 開催：2014年4月19日〔新宿区〕



①贈呈式の第一部として行われたより良いプロジェクト運営のためのミニ・ワークショップ。②ファシリテーターは2011年度助成対象者の川島崇照さん（一般社団法人まちネット育ちの種・理事）と、川島亜希子さんが務めた。③小野川和延国内助成プログラム選考委員。④遠山敦子理事長。⑤助成金贈呈式後に行った記念撮影。



トヨタ財団 広報誌
JOINT(ジョイント) 2013年度発行分

トヨタ財団の活動や考えをより多くの方々にお伝えすることを目的として、年3回発行している広報誌です。



JOINT No.12
 発行日：2013年4月15日

特集：社会の新たな価値の創出

[研究助成プログラム 桑子敏雄選考委員長に聞く]
 「人間のより一層の幸せ」のために

[私たちの取り組み — 研究助成プログラム助成対象者からの寄稿]
 ●2011年度助成対象●魚津知克 ●2011年度助成対象●竹峰誠一郎
 ●2011年度助成対象●小川晋史



JOINT No.13
 発行日：2013年10月15日

特集：住民主体の復興のために

[東日本大震災特定課題 座談会]
 田村太郎×鹿野順一×鈴木祐司×丹波史紀
 東日本大震災から2年半 — 持続する支援のあり方を考える

[東日本大震災関連助成を振り返って]
幅広い領域へ、たしかな助成を
 [私たちの取り組み — 東日本大震災対応「特定課題」助成対象者からの寄稿]
 ●2011年度助成対象●内海明美 ●2011年度助成対象●伊藤 聡
 ●2012年度助成対象●半杭一成 ●2012年度助成対象●砂金政宏
 ●2012年度助成対象●中山奈保子



JOINT 臨時号
 発行日：2013年11月28日

豊田英二名誉会長追悼「今、その志から学ぶ」
 理念を引き継ぎ、次の時代を拓く活動を
 トヨタ財団設立趣意書にこめられた思い
 トヨタを世界的企業に育て、財団の礎を築いた「決断」の人
 豊田英二氏の発言[抜粋]



JOINT No.14
 発行日：2014年1月28日

特集：よりよい社会を描く

「政策提言」について考える
 [国際助成プログラム 三好皓一選考委員長に聞く]
自分たちの手で実践し、社会に発信すること
 [私たちの取り組み — 「政策提言」活動に取り組む助成対象者からの寄稿]
 ●2012年度助成対象●岩船昌起 ●2012年度助成対象●佐藤彰彦
 ●2013年度助成対象●安里和晃 ●2013年度助成対象●吉富志津代
 [政策提言を行っていくために] ●関口宏聡
市民のアドボカシー成功のポイント！

*トヨタ財団広報誌 JOINT のご購入は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます（発行済分は PDF 版をご覧ください）。

トヨタ財団が抱える 助成プログラム運営上の課題と取り組み

今、大きな転換期にあるともいえる時代にあつて、トヨタ財団はどのような歩みを社会に標していくのか。設立から2013年度までの大まかな状況と活動を振り返りながら、プログラム運営上の課題を整理し、今後どのような姿勢でその課題に取り組むべきか考えてみたい。

トヨタ財団が有していたアセット

ここでは、トヨタ財団の歴史を少し遡りながら、私どもが抱えている助成プログラム運営上の課題を整理することにいたします。

トヨタ自動車(株)から出捐された約100億円の基本財産によってトヨタ財団が設立されたのは1974年のことです。日本の民間助成財団の数はまだ600強に過ぎなかった頃のことです。当時のトヨタ財団には、他の民間助成財団にはない強力なアセットが3つありました。第一に、今でも十分に普遍性を持っている、市民性、国際性、そして先見性という理念。第二に、当時としては巨額の基本財産。第三に、日本で初めて導入されたプログラム・オフィサーという助成プログラムを企画・立案する専門職能集団です。高い理念を掲げ、分厚い基本財産から生み出される運用益を、専門職能集団が組み立てた助成プログラムに投入する。このようなトヨタ財団は、当時の民間助成財団の中では突出した存在でした。

同時にトヨタ財団には、貴重な無形のアセットも生まれてきました。それは、先駆的な事業をやりたいと考える研究者や実践家との間の情報のネットワークです。資金調達を希望する彼らは、当時貴重な財源でもあったトヨタ財団を訪問し、熱心な意見交換を行います。これは、助成金の獲得が第一義的な目的ではあったわけでしたが、その際にプログラム・オフィサーに持ち込まれる先端的な情報は極めて大きな価値がありました。助成プログラムを組み立てるために非常に重要なのは、このような価値の高い情報です。通常は、それを入手するために、プログラム・オフィサーはかなりのエネルギーを注ぐ必要があるのですが、それが先方から集まってくるという状態は、願ってもないものです。これらの強力なアドバンテージを持ったトヨタ財団は、1970年代後半から市民性の理念に基づく市民活動への助成——「市民活動

助成」プログラム、国際性に基づく東南アジア諸国と日本の間の相互理解への助成——「隣人をよく知ろう」プログラム、さらに東南アジア域内の国際研究協力への助成——「SEASREP」、などの先見性を持ったプログラムを次々に企画し、立ち上げていきます。

後発の財源の台頭

しかしながら、1990年代の終わりになると、この好循環に変調が見え始めました。この時期、まさにトヨタ財団の先見性が証明され、1998年には市民活動の法人化を可能とする特定非営利活動促進法(通称：NPO法)が施行され、また、東南アジアとの国際交流も日常的なものとなってきます。このように制度化や日常化が進むことに伴い、より広い層をターゲットとする後発の民間助成金や公的な補助金が、全国的なものから地方レベルのものに至るまで、重層的に整備されるようになります。そして、これら後発組の方が、往々にして資金の規模が大きかったりします。こうなると、それまでトヨタ財団に集まっていた価値の高い情報は、後発組の方にも分散するようになります。トヨタ財団がこれらの情報を独占的に享受できていた時期がピークアウトしたわけです。

同じ時期、いくつかの変化も玉突き式に生じました。まず、現在まで続く金利の低下が始まったことです。この後、トヨタ自動車(株)からの数次にわたる追加拠出にもかかわらず、トヨタ財団の運用益は低減傾向が続き、それに伴い助成金規模も頭打ちとなっていきます。結果、新規の助成プログラムの企画立案を躊躇する心理がプログラム・オフィサーたちに生まれることとなりました。助成金規模が伸びない中で、新しい助成プログラムを導入しようとすれば、現行の助成プログラムをスクラップしなければならず、これはなかなか勇気があることだからです。そうすると自然、完成度もそれなりに高く、かつ社会的にも認知されている現行の助成プログラムを維

持しようという保守的な考えにつながっていくわけです。勿論、外部有識者の方のアドバイスをいただきながらの新規助成プログラムの試みなどは断続的に行われましたが、それは決して安定したものにはなりません。基本的には、過去からの助成プログラムの枠組みを微修正しつつ、大枠を順守するようにしたからです。それに伴い、プログラム・オフィサーの業務も、プロジェクトの選考と助成金の配分にその比重が移って行くようになりました。

新たなチャレンジ

しかし現在、国内外の課題の深刻さが一段と深まってきたことにより、トヨタ財団の活動は一つ別の位相に移ってきました。日本国内においては、東日本大震災という未曾有の自然災害が発災し、被災地に甚大な打撃を与え、そこからの復興が喫緊の課題となっています。また、人口減少に代表される日本国内の問題も目に見える形で進行しています。国際的には、アジア諸国の経済成長が進んだ結果として、域内の国際関係の在り方が変わり、日本がかつて持っていた圧倒的な優位性が失われています。アジア諸国は以前のように、一方的に日本の援助を受け入れる側ではなくっており、むしろ日本の側でこれらの国々の知恵を学ぶ必要が生まれているのかもしれない。これらの時代の要請——以前に比べて格段に切実な現実社会の問題——に取り組む新しい助成プログラムを企画立案する必要性が増してきているわけです。そして、これはまさに、先に述べたトヨタ財団が抱えている助成プログラムの運営上の課題に対して一つの解を出すことにつながると考えます。

但し、その際にクリアしなければならないものが二つあります。第一に、助成プログラムの立ち上げに不可欠な一次情報を入手し、評価するための人的なネットワークの構築です。かつては、現場の関係者から持ち込まれる情報を待っていても、充分に対応ができたのですが、今はプログラム・オフィサーの側からネットワーク良く積極的に働きかける必要があります。第二に、トヨタ財団を取り巻くステークホルダーに対する成果の発信の枠組み作りです。東日本大震災からの復興、あるいは人口減少といった、切実さの高い課題であるほど、助成を行った結果として、どのような直接的な成果が出たのかを問われ、それに応えていく必要があります。これもネットワークを要する作業です。

助成プログラムとリンクする研究会の開催

2013年度には、この二つの点に関して大きな前進がありました。東南アジアを中心とするアジア諸国への助成を伝統的に行ってきたトヨタ財団ですが、この年度から、助成プログラムの大きな転換を行いました。大括り

なコンセプトのもと、広範囲の領域のプロジェクトに対して助成を行う枠組みから、高齢化、多文化共生など具体的な領域を設定し、それに関わる日本といくつかの東南アジア諸国との国際協力と政策提言の作成を目指すという焦点化を行ったのです。このような重要な社会課題について、しかも政策立案につながり得るような助成プログラムを運営する場合、プログラム・オフィサーに対してアドバイスや有用な情報を提供してくれる有識者たちのネットワークを作る必要があります。そのため、高齢化などそれぞれの領域ごとに、大学、行政、NPO関係者から成る研究会を組織し、定期的に会合を開催しました。各研究会では、今何が起きているかの共有から始まり、派生する企画の立案、今後の助成プログラムの方向性などについて意見交換を実施しました。このように直に助成プログラムの運営とリンクした研究会を定期的に実施したのは久しぶりの事です。

成果報告会の開催

併せて、2012年度に実施された「未来への展望」と題する日本の国際協力 NGO による今後の民間国際協力のコンセプトを洗い出すことを目的とした助成プログラムの成果報告会——2014年3月 於：東京都——と、東日本大震災復興に関わる大学関係者、NPOによる政策提言作成を目指した助成プログラムの成果報告会——2014年2月 於：仙台市——も実施しました。報告会の運営方法それ自体については、なお今後ブラッシュアップする余地がありますが、参加された聴衆の方からは一定のご評価をいただいたと考えます。このように、個別のプロジェクトベースで行うよりも広い範囲での成果の共有が可能となる、助成プログラム総体としての発信を行うことは、プログラム・オフィサーの業務として、今後ますます重要になります。なお「未来への展望」については、2014年度にも更に、より大規模な成果報告の試みがなされる予定になっています。

最後に

2013年度の国内外の情勢を見るにつけ、トヨタ財団は2014年度以降も一層切実な社会的な問題に取り組むことになっていくと思われます。その際の拠りどころすべき理念は、トヨタ財団が創立当初から掲げている市民性、国際性、先見性であることに揺るぎありません。今後も、ステークホルダーの皆様のご協力を仰ぎながら、プログラム・オフィサーが中心となり、ネットワークを使いつつ、トヨタ財団の理念に基づいた助成プログラムの立ち上げと広範な成果発信に努めてまいりたいと存じます。

トヨタ財団事務局

研究助成プログラム

テーマ：よりよい未来を築く知の探究

募集概要

【募集期間】2013年4月1日～2013年5月7日

【助成期間】2013年11月1日から1年間または2年間

【助成領域】共同研究助成<A1>：社会の新たな価値の創出をめざす研究

共同研究助成<A2>：社会的課題の解決に資する研究

個人研究助成：よりよい未来を築くために

【助成金額】共同研究助成<A1><A2>：年間500万円程度まで/件

個人研究助成：年間100万円程度まで/件

概要

意欲的な応募を引き出し、支援する

2013年度は、前年度のプログラムの考え方を継続し、豊かな未来の実現に資する、意欲的な研究プロジェクトを広く募りました。「共同研究助成<A>」と「個人研究助成」の2つの助成枠を設定し、前者をさらに「社会の新たな価値の創出をめざす研究<A1>」と「社会的課題の解決に資する研究<A2>」に区分しました。そして、プログラムの考え方が応募者によく理解され、助成の趣旨に合致する応募が集まるように、募集書類の表現や体裁などに工夫を図り、公募を行いました。

公募の結果、一部の国・地域からの応募は前年度から若干の減少がみられましたが、全体としては引き続き多数の応募が集まり、応募案件が対象とする分野も広範にわたりました。募集書類の十分な検討を行ったと見られる応募が目立ち、前年度の選考委員会において、助成の趣旨に合致する応募が少ないとされた<A1>でも、本年度は、選考委員により高く評価された応募が増えました。また、いずれの助成枠でも、若い世代が中心となり、多様な主体の参加・協力を求めながら、社会に貢献する成果をめざすプロジェクトが顕著で、選考委員会では、研究助成プログラムが、今後とも、さらにこのような意欲的な応募を引き出し、支援することが望まれました。

助成対象決定後、国際助成プログラムと合同で、助成金贈呈式を開催しました。また、助成金贈呈式に先立ち、助成対象者OB・OG報告会「助成金が生きるとは——トヨタ財団助成プロジェクトの経験から」を行いました。出席した助成対象者の方々は、皆熱心に耳を傾けられ、助成の趣旨を汲んでプロジェクトを進め、成果を上げることの重要性が、その場で揺るぎなく共有された

と感じられました。本年度の助成プロジェクトが大きな成果につながり、よりよい未来の実現に寄与することを期待したいと思います。

選後評 [選考委員長 桑子 敏雄]

野心的な研究プロジェクトの増加

選考にあたって

2013年度の研究助成プログラム「よりよい未来を築く知の探究」は、「社会の新たな価値の創出をめざす研究(共同研究助成<A1>)」、「社会的課題の解決に資する研究(共同研究助成<A2>)」、「よりよい未来を築くために(個人研究助成)」という三つのカテゴリーによって構成されています。どのカテゴリーも、未来志向かつ問題解決型の研究プロジェクトを助成しようとするものです。ともすれば、科学的研究が検証可能な客観的な成果を求めるものとなることを考えれば、本助成は従来型の学問研究を超え出るような野心的な研究プロジェクトを求めていることが分かっていただけたと思います。

本年度の枠組みは2012年度から始まったものですが、2012年度は、従来型の学問研究の方法だけでは助成の趣旨に応える取り組みが難しいと感じられたのか、応募件数、採択件数の両方で不十分な結果となりました。しかし、本年度は、本プログラムの理念を少しずつご理解いただけるようになったものと判断しております。というのは、応募案件のなかに野心的な研究計画をもつプロジェクトが増えてきているという印象をもつことができたからです。

2013年度助成実績(括弧内は2012年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
共同研究助成<A1>	126(149)	6(5)	35,400	約40,000	4.8%(3.4%)
共同研究助成<A2>	184(236)	8(8)	41,100	約40,000	4.3%(3.4%)
個人研究助成	327(495)	19(21)	23,500	約20,000	5.8%(4.2%)
合計	637(880)	33(34)	100,000(95,090)	100,000(100,000)	5.2%(3.9%)

共同研究助成<A1><A2>

採択されたプロジェクトは、長時間にわたる選考委員会において、多方面の専門をもつ先生方の間で、多角的に議論した結果です。印象としては、<A1>の応募案件と<A2>の案件の間では、どちらに位置付けるべきなのか判断の難しいものもありました。しかし、このことが示すのは、新しい価値の提案を具体的な問題のなかに展望する研究をめざすものが多かったということであると思います。トヨタ財団の目指す助成の方向がみなさんにご理解いただけたことではないかと思えます。

共同研究助成<A1>のカテゴリーでは、人と自然の関係について、既存のコンセプトに対して新たな意味づけをめざす研究が目立ちました。具体的には、タテワリの行政システムと政策を超えた土壌保全、在来作物の利用と保全による農の豊かさの探究、都市圏でのため池保全による水文化コンセプトの形成などの研究プロジェクトです。

共同研究助成<A2>で特徴的だったのは、医療・健康・心のケアの問題に関する研究です。いじめ・心の不調、ハンセン病、放射線汚染地域の心と体の問題、変貌するアジアでの家族のあり方など、人間と社会の抱えるさまざまな課題に正面から取り組もうという研究が多かったことが注目されました。

個人研究助成

個人研究助成では、若手、とくに女性のチャレンジ精神に心打たれました。戦争と心の問題、医療文化、都市衛生、犯罪者の更生、アフリカ・スーダンの地域社会の再建などがそのテーマです。深刻な社会問題に取り組むためには、高い志と困難に挑む勇氣が必要です。こうした研究に若い研究者が取り組もうとする姿勢はすばらしいものです。とくに、若い女性の研究者が多いのに驚きました。研究の現場では、さまざまナリスクにも遭遇することがあるかと思いますが、ぜひリスク・マネジメントをしっかりと行って、よい研究成果を上げていただきたいと思えます。

選考結果は、若い女性の研究者が育っているというこ

ととともに、トヨタ財団の研究助成への応募が若手女性研究者にとって魅力的であるということを示すものとなりました。学問研究の分野でも男女の共同参画が強くと求められていますが、本プログラムの選考結果がそのような方向を示すものとなったことは、選考委員会としてたいへん喜ばしく思っています。

カテゴリーは個人研究助成ですが、独力ではなく、研究協力者を想定した研究も目立ったように思います。若手でありながら研究グループを率いてリーダーシップをとることはなかなか難しいこととも思われますが、本プログラムは、から<A1>あるいは<A2>への関連も考慮しておりますので、個人研究から共同研究へ発展してゆくということも積極的に考えていただきたいと思えます。

若手のみなさんには、研究内容についての研鑽だけでなく、採択されたことを契機に研究プロジェクトを率いるリーダーシップの鍛錬の場としても位置付けていただき、本プログラムが既存の学問研究の枠を超え出るような研究の展開と研究者の育成という点でも力を入れていくということをお考えいただきたいと思えます。

おわりに

本年度の研究助成プログラムの応募件数、助成件数、採択率は、上の表のとおりです。本プログラムに採択されたみなさんは、社会に貢献する研究というプログラムの理念を十分にご理解いただくとともに、本財団の優れたスタッフとの連携・連絡によって研究プロジェクトをしっかりとマネジメントしていただきたいと思えます。よい研究成果を期待しています。

助成対象者一覧

研究助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
共同研究助成 < A1 >		
D13-R-0053	自然資源の持続可能な保全に向けた制度設計 — (仮称)土壌保全基本法の制定に向けた制度設計 村田 智吉 国立環境研究所地域環境研究センター 主任研究員	5,700,000
D13-R-0401	カンボジアにおける「弾性型公共圏」の理論化に関する国際共同研究 牧野 冬生 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教	5,500,000
D13-R-0413	農の「豊かさ」を未来に継承するために — 在来作物の利用と保全を例として 富田 涼都 静岡大学大学院農学研究科 助教	4,000,000
D13-R-0577	「生物多様性」をローカライズする — タンザニア西部における地域コミュニティによる内発的自然保護を支援する環境教育システムの構築 中村美知夫 京都大学野生動物研究センター 准教授	8,000,000
D13-R-0669	ジャカルタ都市圏における溜め池の多機能性を生かした新たな水文化コンセプトの形成 (インドネシア)アミ・アミナ・ムティア 人間文化研究機構総合地球環境学研究所 研究員	5,100,000
D13-R-0762	福島発 世界へ — 世代を超え未来につなぐ被ばく体験のアーカイブ化とネットワーク構築 — 超学際、超地域、超世代で取り組む協働実践型研究を土台にして 藍原 寛子 Japan Perspective News 代表取締役	7,100,000
共同研究助成 < A2 >		
D13-R-0011	子ども同士の支え合いで実現する心豊かな学校・地域づくり — いじめやこころの不調に手を差し伸べられる児童・生徒の育成 佐々木 司 東京大学大学院教育学研究科 教授	6,000,000
D13-R-0015	ライフレビューによるハンセン病回復者の語りの保存と看護師のエンド・オブ・ライフケア能力向上の試み 近藤真紀子 岡山大学大学院保健学研究科 准教授	3,400,000
D13-R-0055	インド北部ラダークの村落における「物産誌」の製作 — 山地村落からの顔の見える地域像の発信 山口 哲由 農業環境技術研究所 特別研究員	3,500,000
D13-R-0088	ベトナム・カントー市における脳卒中の高齢者のための継続的なケア・モデルの開発 (ベトナム)トラン・ティ・ハン カントー医科大学学術調査・国際交流室 室長	4,500,000
D13-R-0113	モーリタニア・セネガル川付近における農地開発に向けた取り組み — 河川氾濫制御と水資源開発と伝統的水源管理慣行 入江 光輝 筑波大学北アフリカ研究センター 准教授	7,600,000
D13-R-0144	放射能汚染地域の文化保全と避難者の心の救済 — チェルノブイリと福島 家田 修 北海道大学スラブ研究センター 教授	7,000,000
D13-R-0151	変貌するアジアにおける家族の危機 — 新しい家族・社会像の模索と政府の役割 エステベス・安部・マルガリータ シラキユース大学マックスウェル政策大学院政治学部 准教授	6,000,000
D13-R-0843	既存建築を使い続けていくための諸制度見直し研究 鯉坂 徹 鹿児島大学大学院理工学研究科 教授	3,100,000
個人研究助成 < B >		
D13-R-0016	「戦場への想像力」をひらく視座 — 近代日本における「戦争神経症」と軍隊・国家・社会 中村 江里 一橋大学大学院社会学研究科 大学院生	800,000
D13-R-0102	東アフリカ農村における植林の受容と継承 — 技術普及の動態のプロセスへの視点 黒崎 龍悟 福岡教育大学教育学部 准教授	500,000
D13-R-0121	福島原子力発電所事故によるコケ植物の生殖器官異常と遺伝的影響の検出 小栗恵美子 広島大学大学院理学研究科 特任助教	1,600,000
D13-R-0142	「野の医者」の医療人類学 — 沖縄本島における混淆する治療文化と心理療法 東畑 開人 なかまクリニック 臨床心理士	950,000
D13-R-0175	アチェにおける子どもへの性的暴力 — その背景の調査と児童保護の「新たな」社会文化的なしくみの再構築に向けた地域の価値の探究 (インドネシア)エカ・スリムルヤニ アルラニリ・イスラム大学 講師	350,000

助成対象者一覧

研究助成プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
個人研究助成 < B >		
D13-R-0196	なぜ消毒をしないのか — 都市衛生技術に対する後発開発途上国の視点 酒井 宏治 東京大学大学院工学系研究科 特任助教	1,500,000
D13-R-0200	中国甘粛省石窟群におけるコミュニティ参加型遺産保護手法の確立 — シルクロード東端の地域アイデンティティ向上を目指して 李 梅 筑波大学大学院人間総合科学研究科 大学院生	1,500,000
D13-R-0212	未熟であることの効用 — モンゴル、ウランバートルにおける都市開発戦略による市民参加の制度化と自助グループの非専門的活動 滝口 良 北海道大学大学院文学研究科 専門研究員	1,500,000
D13-R-0292	資金供給システムにおける新たな思想と実践 — G L S銀行を中心に 林 公則 都留文科大学 非常勤講師	1,500,000
D13-R-0379	ビルマ・タイ国境におけるカレン難民のアイデンティティ変容に関する研究 — ドキュメンタリー映画制作を通しての考察 直井 里予 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 大学院生	1,500,000
D13-R-0408	近世日本における自然災害の被害実態 — 死亡構造とその形成要因 池本 裕行 京都大学 研修員	1,200,000
D13-R-0420	社会的弱者のためのフォトヴォイス — フィリピン中部における災害への対応 (中国)蔡 艶君 ハワイ大学マノア校都市・地域計画学科 大学院生	1,500,000
D13-R-0431	原発避難における中小事業所の実態と課題 — 福島原発周辺地区の事例調査を通じた研究 吉田 耕平 首都大学東京大学院人文科学研究科 客員研究員	1,600,000
D13-R-0465	ビッグデータからビッグビジョンへ — 英国の市民社会組織によるデータ立脚型研究における挑戦と機会 (アメリカ)ウィリアム・アレン オクスフォード大学移民・政策・社会センター リサーチ・オフィサー	1,400,000
D13-R-0555	インドにおける「準児童労働者」に対する教育政策の実質的成果 — 新たな児童労働枠組「準児童労働者」の定義構築を踏まえて 柄谷 藍香 大阪大学大学院国際公共政策研究科 大学院生	1,600,000
D13-R-0562	加害と再犯を防ぐための行動変化サポートに関する研究 — 思考・行動認知と当事者の相互作用に注目して 田辺 裕美 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生	700,000
D13-R-0612	地域社会における文化遺産の新たな価値の発見と発信 — モンゴル国ハラホリン郡における文化遺産の地域参加型活用の実現に向けた基盤の構築を目指して 清水奈都紀 奈良大学文学部 非常勤講師	800,000
D13-R-0685	独立後南スーダンにおける若者組合の「再編」と多様性の中で育まれる「共同性」に関する人類学的研究 — 若者のヴィジョン構築と地域社会の再建にむけて 橋本 栄莉 一橋大学大学院社会学研究科 大学院生	1,600,000
D13-R-0869	公共政策における新たな参加のデザインの模索 — 国際参加型民主主義観測所 O I D P の取り組みに着目して 吉田 祐記 東京工業大学大学院社会理工学研究科 大学院生	1,400,000

国際助成プログラム

テーマ：東南アジア新興国と日本の共通する課題：
学びあいを通じた解決へ

募集概要

[募集期間] 2013年5月7日から2013年6月21日

[助成期間] 2013年11月から1年間

[助成領域] a) 高齢化社会 b) 多文化社会 c) 身近な環境をめぐる合意形成

[対象国] インドネシア、ベトナム、タイ、日本、フィリピン

[助成金額] 対象国1国内でのプロジェクト：300万円/件

対象国2国以上でのプロジェクト：600万円/件

概要

新たな「国際助成」としてのスタート

2013年度は、2012年度の調査にもとづき、パイロットプログラムとして新たに「国際助成プログラム」を開始しました。『東南アジア新興国と日本の共通する課題：学びあいを通じた解決へ』と題して、インドネシア、ベトナム、タイ、日本、フィリピンを対象国として実施しました。高齢化社会(ケア、高齢者の社会参画)、多文化社会(移民の社会的包摂)、身近な環境をめぐる合意形成の3テーマについて、各国におけるこれまでの知見に基づいた政策提言を作成するプログラムとして、各国の研究者やNGO/NPOなどを中心に20件が採択されました。

本プログラムでは個別案件への助成という枠をこえて、日本とアジア各国が共通の課題について互いから学びあうパートナーシップを作りあげることを目指しています。今後、財団としてそのようなネットワークを作り出していくお手伝いをすることが、大きな課題です。

また、2012年度に実施したアジア隣人プログラム特別企画『未来への展望』の結果として、参加19団体から経験交流と提言をまとめた力作揃いの報告書が寄せられました。そのうち日本の国際協力団体15団体を対象とした対象者ワークショップでも、国際協力の今後や、その経験を日本社会に活かしていくことについて、多くの意見が出されました。

その成果を発信するために、2014年3月28日にJICA等のご後援をうけ「民間国際協力団体が描く未来への展望」と題する報告会を開催し、参加4団体及び熊岡路矢日本映画大学教授、山口誠史国際協力NGOセンター事務

局長からプレゼンテーションやご報告をいただきました。さらにこれらの動きは、対象者ワークショップに参加した団体全体としての発信を目的として、国内でワークショップやシンポジウムを開催する社会コミュニケーションプログラムでの助成にもつながることになりました。

選後評 [選考委員長 三好 皓一]

未来に向けたパートナーシップの構築を

互いに学びあいながら、共に考える

トヨタ財団は、1974年の設立以来東南アジアを中心に国際助成を展開し、また、2009年度からは「アジア隣人プログラム」を設定しアジア各地での課題解決を目指した実践的なプロジェクトを助成してきた。このような中、近年、アジア各国では急速な経済成長が続いており、東南アジア各国の中からも新興国化する国々が出てきている。それらの国々では環境汚染や高齢化など、日本と共通する課題を持つこととなってきた。このようなアジアと日本の変化を踏まえ、2012年度は従来からの実践的なプロジェクトの支援から一歩踏み出し、これらの活動の経験と蓄積された知見をもとに、新たなアジア隣人と日本の関係や互いに必要なものを提示することを目的に「未来への展望」をテーマとして「アジア隣人プログラム」の1年限定の特別企画を行った。本年度は、このような考え方をさらに一歩進め、プログラム名称を「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」に変更し、期間を1年、対象地域を東南アジアの4か国と日本に限定した試行的なプログラムとして、これらの国々

2013年度助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
175	20	60,000	60,000	11.4%

と日本に共通する課題に着目し、既に存在する事例や知見に基づく政策提言型の活動を助成するパイロット・プログラムを実施することとした。

本プログラムは、プログラムを通じて、それぞれの国における共通の課題の所在と、その解決に向けての方策を互いに学びあいながら、共に考えていくことを目的としている。本プログラムを通じて日本とアジア各国が互いの実像を理解し、従来の「支援者一受け手」という関係に替わる、未来に向けた新たなパートナーシップのあり方を築いていく基礎となることを期待するものである。共通するテーマとしては、「高齢化社会」、「多文化社会」、及び「身近な環境をめぐる合意形成」の助成領域を設定した。

応募状況

本年度の応募件数は175件(2012年度は106件)となり、数の上では昨年度より65.1%の増加となった。応募の傾向としては、外国人の応募件数が132件、日本人の応募件数が43件で、外国人の応募が約4分の3を占めるものとなった(2012年度は日本人56件、外国人50件)。これは本年度のプログラムが、特定のプロジェクトを対象とするものでなく、東南アジアと日本に共通するテーマについて、既存の事例や知見を取りまとめ、政策提言を作成・普及することを目指すという本プログラムの特性に起因すると考えられる。

助成領域では、「身近な環境をめぐる合意形成」が92件と最も多く、次いで「多文化社会」に45件、「高齢化社会」に38件の応募があった。

選考結果

選考委員会では、テーマとの適合性、政策的・学術的可能性、政策提言としての志向性、効果の可能性、政策提言の広がり、他の政策提言との関わり、提言作成の実現可能性を重視して、総合的に評価を行った。特に、既存の事例や知見を取りまとめ、アジア各国や日本にとっての学びや新たなパートナーシップの可能性を提示し得る、また併せて、各政策提言が日本とアジア諸国において現在、あるいは近い未来に共有される課題となり、相互に作用し相乗効果を生み出し得るような取り組みを高く評価した。その結果、助成候補として20件を採択した(助成対象一覧)。応募総数から見た採択率は11.4%となり、昨年度の17.9%を下まわった。

助成領域では、「身近な環境をめぐる合意形成」が8件、

「多文化社会」に6件、「高齢化社会」に6件となった。また、代表者が外国籍の案件が12件である。

採択されたプロジェクトは、東南アジア新興国と日本に共通する課題を踏まえた既存の事例や知見にもとづいた政策提言の作成・普及を目指すものであり、各国や日本にとっての学びや新たなパートナーシップの可能性を提示し得るものとする。しかし選考過程の中で、特に「身近な環境をめぐる合意形成」において、過去の事例や知見に対する活用が具体性が欠けており、政策提言作成の部分に弱さがみられるとの指摘もなされた。既存の事例や知見を取りまとめ、それぞれの政策提言が日本とアジア諸国において現在、あるいは近い未来に共有される先駆的な政策提言として広く発信されることを期待したい。

なお、財団のプログラム・オフィサーは、プログラムの意義の説明、プログラムの応募の発掘や相談、プロジェクトについての追加資料の収集など、本プログラムにおける助成プロジェクトの選考の大きな助けとなった。ここにあらためて感謝したい。

おわりに

本年度の国際助成プログラムは、日本とアジア各国が互いの実像を理解し、従来の「支援者一受け手」というとらえ方を修正するよい機会になるのではないかと考えている。日本とアジア各国における発展に伴い、都市も農村も日本国内とアジア各国で変わらない部分が多くみられるようになってきている。アジアの問題を日本の問題として、また、日本の問題をアジアの問題として、また、それぞれの問題を重ね合わせ包括的にとらえる必要が出てきている。本年度の助成領域として取り上げた、「高齢化社会」、「多文化社会」、及び「身近な環境をめぐる合意形成」は、アジアと日本に共通する多くの課題を含んでいる。選択された各助成プロジェクトは、個々にその効果を発揮することとともに、また、共通の課題の中で相互に作用するプログラムの要素として包括的にとらえることで、より大きな効果を相乗的に発揮することを期待している。このように日本とアジア各国に共通する課題について過去の事例や知見を取りまとめ政策提言として共に学びあい、また、発信していくことによって、日本とアジア各国の未来に向けた新たなパートナーシップのありかたを築いていく基礎となることを強く期待する。

助成対象者一覧

国際助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
①高齢化社会		
D13-N-0022	ヴェトナムにおける高齢者のための家庭並びにコミュニティにおけるケアギバーの役割と貢献 — 政策形成に向けた実態評価 (ヴェトナム)ブイ・ダイ・トゥ 社会医学研究所 副所長	2,200,000
D13-N-0072	東南アジア地域における高齢者組織を強化し、高齢者がコミュニティに参画していくことを促進する政策 (ドイツ)エドワルド・クリエン ヘルプエイジ・インターナショナル東アジア・太平洋地域 代表	4,200,000
D13-N-0086	アジアの高齢化と外国人ケア従事者に関する実態および問題点の検討 — ケアコンピテンツ・国際人材育成制度の確立に向けて 安里 和晃 京都大学大学院文学研究科 特定准教授	5,600,000
D13-N-0106	タイにおけるコミュニティを基盤とする高齢者の長期ケアに関する総合的枠組み (タイ)スワンラダ・ウォラウエット チュラロンコン大学人口学研究所 所長	2,600,000
D13-N-0132	日本とインドネシアの高齢者介護認証基準の調和化 小川 全夫 (特活)アジア・エイジング・ビジネスセンター 理事長	3,800,000
D13-N-0193	退職者を歓迎し、社会的参画を可能とする受け入れ国としてのタイ — 外国人退職者のタイにおける就職環境の向上に向けて (タイ)チャラムウォン・ヨンユス タイ開発研究所 研究部長	2,000,000
②多文化社会		
D13-N-0026	多文化共生社会形成における地方自治体の役割 — 県/市レベルの移民政策と実践についての日タイ対話 日下部京子 アジア工科大学 准教授	4,400,000
D13-N-0029	フィリピン系のこどもたちの未来を切り拓くグローバルな教育支援モデルの構築 内田 晴子 フィリピン系のこどもたちと学ぶ会 メンバー	1,800,000
D13-N-0042	日本社会と東北復興の中の外国人移民の社会的包摂に関する啓発と参加型アクション調査 (フィリピン)ゴトウ・キャサリン・ドリア 日比家族センター 東北プロジェクト・コーディネーター	1,900,000
D13-N-0097	外国人児童生徒の言語形成を保障するバイリンガル教育環境推進のための政策提言 吉富志津代 ワールドキッズコミュニティ 代表	2,400,000
D13-N-0170	非熟練移民労働者の社会的統合と再統合 — インドネシア・フィリピン・タイの経験より (フィリピン)アニセト・オルベッタ フィリピン開発学研究所 上級研究フェロー	4,000,000
D13-N-0207	多様性を享受して — 多文化的価値観と、移住者のコミュニティとホスト社会の間の相互理解をすすめていく教育改革に向けたアドボカシー 針間 礼子 メコン移住ネットワーク 地域コーディネーター	3,500,000
③身近な環境をめぐる合意形成		
D13-N-0017	ヴェトナムにおける持続可能なエネルギー開発の解決策としての地域エネルギー計画アプローチ — 多様な関係者間対話と政策提言を通じた合意形成過程の成功例から (ヴェトナム)グイ・ティ・カイン 緑のイノベーションと開発センター 代表	2,400,000
D13-N-0060	インドネシア西ジャワの自然保護地外における自然資源・生態系サービスの住民参加型管理 — 利害関係者の合意形成に向けた参加型政策策定プロセス (インドネシア)バリケシット パジャジャラン大学生態学研究所 博士	2,000,000
D13-N-0080	災害関連分野における東南アジア新興国との相互学習及び相互支援のためのプラットフォームの構築 永田 宏和 デザイン・クリエイティブセンター神戸 副センター長	3,500,000
D13-N-0123	アジアにおける合意形成の実践に根ざした知見の導出 松浦 正浩 東京大学公共政策大学院 特任准教授	4,100,000
D13-N-0140	東南アジアにおけるREDD プラス・プログラムの実効的な施行における政策と実施のギャップを埋める — インドネシア、タイ、ヴェトナム間の協力と学び (バングラデシュ)シバコティ・ガネーシュ アジア工科大学 教授	3,200,000

助成対象者一覧

国際助成プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
③身近な環境をめぐる合意形成		
D13-N-0209	インドネシア・レバック地方における慣習林復元過程における地元政府と人々の共通プラットフォームの形成 (インドネシア)ミルナ・アスナワティ・サフィトリ エピステマ研究所 所長	2,100,000
D13-N-0224	改訂都市開発法におけるローカルな環境問題に関する提言 (インドネシア)マルコ・クスマウィジャヤ ルジャック都市研究センター 代表	2,100,000
D13-N-0229	アチェの環境をめぐる争いに関する持続可能なコンセンサスを目指して (インドネシア)マフディ・サイフル アチェ・インド洋研究国際センター センター長	2,200,000



国内助成プログラム

テーマ：人がつながり、地域が動く—活力溢れる地域の実現

募集概要

【募集期間】2013年10月1日～11月8日

【助成期間】2014年4月1日より1年間または2年間

【助成額】1年間上限300万円まで、2年間の場合は上限600万円まで

【対象地域】活動助成：日本国内 特定の地域(市町村レベル)

地域間連携助成：日本国内 共通の課題やテーマに取り組む都道府県または行政区画(市町村レベル)をまたぐ複数の地域

概要

ビジョンとミッションを明確に

2013年度は、12年度の主旨を踏襲し「人がつながり、地域が動く—活力溢れる地域の実現」を基本テーマとして「活動助成」、「地域間連携助成」という二つのカテゴリーを設定して公募を行いました。

活動助成は、特定地域(市町村自治体)において地域に暮らす人びとが主体となって地域課題の解決を目指す取り組みを対象とし、地域間連携助成は、同様の課題を抱える複数の地域が連携、協力して課題解決を目指す取り組みを対象としました。助成対象となったプロジェクトは、多岐にわたるテーマで北海道から九州まで全国で展開されますが、岩手県遠野市で実施される「馬搬推進プロジェクト」(活動助成)や、全国の小規模林業活動の連携を目的とした「里山へ還(かえ)る・先祖の山守り隊」(地域間連携助成)など、若い人による地域の新たな生業づくりを趣旨としたプロジェクトが複数採択されたことが特徴です。

2年前からウェブ応募システムへの移行に取り組み、本年度は、すべての応募をウェブで受け付けることとなりました。その結果、過渡的なものと考えていますが、本年度の応募数は活動助成231件、地域間連携助成67件と大幅に減少しました。

4月19日に開催した助成金贈呈式では、ワークショップ「みんなで考えるプロジェクト評価—より良いプロジェクト運営のために」を開催しました。助成開始にあたり、それぞれのプロジェクトのビジョンとミッションを確認し、参加者同士それらを共有しました。限られた時間ではありましたが、プロジェクトを運営していくうえで、ビジョンとミッションを明確に持って活動に取り組

むことの大切さが再確認され、今取り組むべき活動を改めて見つめ直す機会になったのではないかと思います。

公募事業以外では、2008年度から2011年度に助成を行ったプロジェクトについて、第三者による評価作業を実施しました。評価結果は、今後のプログラム立案、選考、助成実施に活かしていく予定です。

また、次年度からは、助成決定後の手続きに関しても、新システムの運用をスタートさせます。新システムでは、事務手続きだけでなく、財団側からの情報を助成対象者に対して一斉に発信することができ、事務作業負担の軽減ならびにコミュニケーションの円滑化が期待されます。

選後評 【選考委員長 中村 安秀】

地域社会に活力が溢れるように

持続的かつ意欲的なプロジェクトを

トヨタ財団の2013年度国内助成プログラムにおいて、「人がつながり、地域が動く—活力溢れる地域の実現」というテーマのもと、「活動助成」および「地域間連携助成」の2つのカテゴリーを設けました。

「活動助成」では、地域に暮らす人びとが主体となり、地域の特性を踏まえ、多様な人びとや団体が協力し、地域に根ざした持続的かつ具体的なはたらきかけを可能にする仕組みづくりが重要です。地域の自助・自立を促す、さまざまな人びとが共に生きる地域社会の実現を目指す、地域社会を支える人材を育み地域の持続可能性を高める、といったイメージを提示しました。

「地域間連携助成」では、地域課題の解決において実績のある団体などが、共通の課題に直面する他地域の団体

2013年度助成実績(括弧内は2012年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
活動助成	231(433)	15(18)	50,400	—	6.5%(4.2%)
地域間連携助成	67(75)	5(5)	19,600	—	7.5%(6.7%)
合計	298(508)	20(23)	70,000(80,000)	70,000(80,000)	6.7%(4.5%)

などと取り組み、内容や課題解決の方法を共有することにより、活動のステップアップや地域を超える課題解決のネットワークづくりに取り組むプロジェクトを支援したいと考えました。

2つのカテゴリーに共通することですが、一つひとつのプロジェクトが創意に満ちた活動を通じて地域課題の解決に取り組むことにより、地域の自立が促され、活力溢れる地域社会の実現に向けた活動を期待しました。助成期間は、2014年4月1日から2年間(または1年間)で、助成額の上限は600万円(1年間の場合は300万円)です。多様な世代、性別、領域のメンバーが協力し、地域課題の解決に取り組む、持続的かつ意欲的な日本国内のプロジェクトを想定して、公募を開始しました。

「活動助成」および「地域間連携助成」

2013年度の「活動助成」および「地域間連携助成」の募集期間は2013年10月1日から11月8日まででした。本年度からは、すべてウェブサイト上で、登録や企画書応募の受付を行いました。応募件数は「活動助成」231件、「地域間連携助成」67件でした。選考については、5名の識者からなる選考委員が応募企画書を読み込んだ後、選考委員会において長時間にわたり慎重に討議を重ねました。

2014年1月30日に行われた選考委員会の審議により選ばれた案件について、その支出計画を慎重に再検討した結果、国内助成プログラムとして20件のプロジェクト(助成金合計額7,000万円)を助成対象候補として決定いたしました。その内訳は、「活動助成」15件(金額5,040

万円)、「地域間連携助成」5件(金額1,960万円)でした。

全国から東北へ 東北から全国へ

東日本大震災の被災地を訪問すると、県や市町村あるいは小さな行政区レベルで、産業復興、雇用、街づくり、教育、保健医療、こころのケアなど、さまざまな取り組みが活発に行われています。緊急時から復旧・復興期にかけて、全国から多くの行政機関、市民団体、財団、大学などが駆けつけ、その支援はいまも続いています。まさに「人がつながり、地域が動く」活動が継続中です。

一方、災害復興から開発支援に至る時期において、地域の課題は地域住民が主体となって解決すべきであるという、最も基本的な原則が大きな争点となっている場合も少なくありません。岩手県、宮城県、福島県で状況は大きく異なり、同じ市町村においても甚大な被害を受けた地区とそうでない地区では、復興のプロセスは大きく違っています。しかし、その解決のための方法やヒントやアイデアは、日本国内に存在しています。

トヨタ財団では、2011年度および12年度に東日本大震災対応「特定課題」として、被災された方々の地域コミュニティの再生に向けた取り組みを支援してきました。そのプロジェクトの活動経験を活かしながら、日本国内で培った地域活動の貴重な経験を被災地における復興や開発に還元するとともに、東日本大震災の被災地での経験事例を日本の他の地域の人びとと共有することにより、人がつながり地域が動き、被災地も含めた全国の地域社会に活力が溢れるようになることを願ってやみません。

助成対象者一覧

国内助成プログラム

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
活動助成		
D13-L-0001	多文化共生社会の推進—防災に関する情報の共有を核とした活動を通じて多文化共生の地域社会を目指す(東京)河津 征二 KUNIBO(くにたち地域在住外国人のための防災連絡会)	2,000,000
D13-L-0008	大都市の独居シニアと地方からくる大学生がシニア宅で共棲する世代間交流ホームシェア・プロジェクト—世代をつなぎ支え合う明るい社会へ向けて(東京)石橋 鏡子 世代間交流ホームシェア・プロジェクト・チーム	2,900,000

助成対象者一覧
国内助成プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
活動助成		
D13-L-0023	過疎の資産を宝に変える ― かな若手定住促進計画 (群馬)佐山 吉孝 かなな人材育成プロジェクト	4,200,000
D13-L-0027	「筑波山麓りんりんツアー案内人」育成プロジェクト ― DRIVE&CYCLE の体験型観光で過疎地域を活性化する取り組み (茨城)有野真由美 チーム36(山麓)	4,000,000
D13-L-0040	日向市から発信! 美容の力を福祉に生かす「AOZORA」プロジェクト ― キレイで元気に。移動型総合美容サロンを地域に根付かせる (宮崎)林 幸広 AOZORA Social Beauty Association	2,200,000
D13-L-0047	日本現存最古の国産自転車「三元車」の復元による風評被害払拭と被災者交流事業 (福島)渋谷 浩一 三元自転車復元プロジェクトチーム	2,500,000
D13-L-0058	宿毛街道中道上横プロジェクト ― 四国へんろ道に臨する山間集落の存続をかけて (愛媛)小山田憲正 宿毛街道中道上横プロジェクトチーム	3,800,000
D13-L-0060	「馬搬の森」再生プロジェクト ― 馬と人が共存共栄する心豊かな地域社会を目指して (岩手)菊地 辰徳 馬搬推進プロジェクトチーム	4,800,000
D13-L-0072	建築遺産活用による「甕れ・まちとコミュニティ」プロジェクト ― イノベーション&リノベーションによる昭和・平成・未来の融合 (広島)櫻原 節男 地域資源を活かし「まち」を創造する職能集団の会	4,000,000
D13-L-0090	表浜まるごと博物館 ― 何も無いのではなく、そこら中にある身近な自然、いつもの暮らしが博物館 (愛知)田中 雄二 地域ゆい(結い)プロジェクト	3,000,000
D13-L-0099	「第二の開港」プロジェクトを立ち上げて函館の国際交流都市化を目指す (北海道)岸 甫一 はこだて外国人居留地研究会・「第二の開港」プロジェクト立ち上げチーム	2,500,000
D13-L-0104	小さなまちの地産地消を支える「モバイル屋台の共作共用」プロジェクト (東京)和久 倫也 くにたち「モバイル屋台」プロジェクト	2,500,000
D13-L-0160	農山村の担い手づくりのための「わかもの農村大学」の創設と「むらの担い手ネットワーク」づくり (福井)辻 一憲 わかもの農村大学設立プロジェクトチーム	4,500,000
D13-L-0187	世界初! 地域住民が自ら盛り上げる世界農業遺産 (GIAHS) ― 国立公園認定80周年間近。阿蘇の未来を担う民間主導の地域づくり (熊本)宮本 健真 世界農業遺産 (GIAHS) ASO プロジェクトチーム	4,000,000
D13-L-0253	原発避難地域の中高校生による「聞き書き」プロジェクト (福島)佐藤 彰彦 原発避難地域中高校生「聞き書き」プロジェクトチーム	3,500,000
地域間連携助成		
D13-L5-0006	歴史的建築物活用事業の全国展開のための地域連携ネットワークの構築 西本 千尋 歴史的建築物活用ネットワーク	4,800,000
D13-L5-0012	「伊豆アイランドツーリズム」で繋がろう 長谷川孝一 伊豆アイランドツーリズム研究会	4,800,000
D13-L5-0016	ルート46・106プロジェクト ― 「道の駅」がつなぐ太平洋から日本海への道 加藤 明 秋田・岩手「道の駅」横軸交流会	4,500,000
D13-L5-0017	全国の小規模林業活動の地域間連携と次世代型の中山間地域の暮らしづくり ― 里山に次世代の森人(もりびと)を 平井明日菜 里山へ還(かえ)る・先祖の山守り隊	2,500,000
D13-L5-0117	地域の課題調査と円卓会議によるネットワーク化促進事業 実吉 威 地域づくりのための課題可視化&ネットワーク構築事業	3,000,000

助成事業報告

東日本大震災特定課題

テーマ：奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路の復興まちづくりから学ぶ

■ 募集概要

[募集期間] 2013年10月1日から2013年11月15日

[助成期間] 2014年4月1日から1年間

[助成額] 1件当たり150万円を上限とする

[対象となる活動] 復興まちづくりに取り組む岩手、宮城、福島の被災者が、地震、津波被災経験地である奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路の復興経験並びに現在の実態についての現地訪問学習をすることへの支援

概要

復興を次の段階に進めるために

2013年度の東日本大震災特定課題のねらい、選考から採択に至るプロセス、また特定課題を運営するトヨタ財団事務局に寄せられた要望については、後に掲載されている安藤雄太選考委員長の選後評に詳しく述べられていますので、そちらをご覧ください。ここでは、奥尻島(北海道)、玄界島(福岡県)、中越(新潟県)、阪神・淡路(兵庫県)の4つの地震災害経験地に、復興まちづくりに取り組む岩手、宮城、福島の3県の震災被災者の団体が、現地訪問学習を行うという、この特定課題が作られた背景について若干の解説をくわえます。

東日本大震災発災から2年が経過した2013年度当初のトヨタ財団事務局がいただいていた問題意識は、以下のようなものです。「発災当初は、緊急支援のため、被災者のニーズに幅広く対応しなければならないので、生活の再建、コミュニティの再建といった非常に門戸の広いコンセプトを掲げていた。しかし、そのような『広く、分散した』コンセプトでは、個別の案件への支援をこえて、被災地の状況をより良い方向に変えていくというプログラム総体としての波及効果は生み出しにくい。そのためには、コンセプトの焦点化が必要である」

この焦点化に向けて、2013年度前半に、トヨタ財団事務局は、被災地で活動する民間助成財団、中間支援組織、有識者、NPOにヒアリングを重ねました。その結果、浮かび上がってきたのは、復興を次の段階に進めるためには、復興まちづくりに取り組む被災者の方々に、上記の4つの地震災害経験地を訪問してもらい、直に現地の被災、復興関係者との意見交換をしていただくことが有効だという考えです。これが、2013年度の東日本大震

災特定課題の根幹にあります。

むろん、この考えにはまだ弱い点があります。被災からの復興過程は、仮設住宅、インフラ整備、復興公営住宅、まちづくりなど、実に多面的なものであり、その中どの課題に対して支援を行うのが、効果的に被災地の状況をより良い方向に動かせるのかという点については整理がされていません。これについては、2014年度に向けての宿題となっていくはずですので、また改めて2014年度の年報で報告をさせていただくことといたします。

選後評 [選考委員長 安藤雄太]

復興まちづくりにねらいを焦点化

この助成プログラムのねらい

今年度の東日本大震災特定課題プログラムは、発災から3年間を経過した東日本大震災被災地の復興まちづくりを促進することをねらいとしている。それにむけて、被災地住民の皆さんが、すでに同じような地震を経験した奥尻島(北海道)、玄界島(福岡県)、中越(新潟県)、阪神・淡路(兵庫県)の各地を訪問して、現地の関係者から、実際の復興まちづくりのプロセス、そこでの課題と対処を実地に学んでいただく訪問学習に助成を行うものである。助成金を受けたそれぞれの住民団体の方々は、成果として訪問学習の終了後に、地元で見聞の結果を報告会と報告書によって紹介、共有することが求められている。

選考から採択に至るプロセス

この特定課題は、2013年10月1日～11月15日にかけて公募を行った。その際、39件の応募が寄せられた。査読ののち、2014年1月7日に選考委員会を開催し、計

2013年度助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
39	22	30,000	30,000	56.4%

22件が採択に至った。選考委員会が、企画を査読しているうちに浮かび上がってくるのは、被災地の住民の方々の関心の所在である。奥尻島への訪問学習を計画されている団体は、インフラ面の復興が成っても、人口の減少が止まらない点に関心を寄せている。中越に対しては、若年層の流出防止策について、阪神・淡路に対しては、復興公営住宅におけるコミュニティづくり、玄界島に対しては、仮設住宅での生活における情報共有や求心力づくりと、それぞれの訪問学習対象地への関心のありどころを見ると、自ずと被災地での問題の所在が浮かび上がる。さらに言えば、後でまた述べるような、若年層の引き留めに直結する、地元でどのように食べていくか、また、増加する高齢者に対するケアをどのように行うのか、についての関心は全般に共有されているといつてよい。

付記すると、応募件数が少ないのは、被災地での緊急支援的な活動が一段落したこと、復興まちづくりにプログラムのねらいを焦点化したことによる。その一方、福島からの応募が少ないのは、今後の課題となる。

トヨタ財団事務局への要望

以下は、選考委員会からのトヨタ財団事務局への要望である。

- 今回の助成プログラムが採用した訪問学習という方法は、ひとつ間違えると単なる物見遊山に終わるリスクや、学習の結果が訪問団体内部にとどまってしまうリスクが

ある。それを避けるために、訪問団体と協力し、訪問先で学習した結果を、地元の住民、行政などに積極的に紹介、普及するフォローアップをお願いしたい。

- また、今回助成対象となる地元住民の団体の所在地は、陸前高田、釜石、気仙沼、石巻、東松島、山元などの主要な被災地をカバーしている。これらの被災地間での情報共有を進めるうえでも、これらの団体間の交流を促進する仕掛けを考えていただきたい。

- 更に、福島への注力である。福島の場合、広域に被災者が散開しているため、なかなか状況がつかみにくい面があるものの、やはり今後、復興住宅の建設など復興まちづくりへの動きが加速することは間違いない。それも視野に入れた、次年度以降の助成プログラムの枠組みを構築する必要があるだろう。

今後に向けて

東日本大震災発災から3年が経過し、さまざまな課題がありながらも復興は進捗している。その一方で、被災地住民の方々は、復興過程が一段落した後に再び浮上してくる、高齢者に対するケア、若年層の流出と過疎、雇用といった問題に意識を向け始めていると仄聞する。このような問題群は、日本の中小都市、農村部において普遍的なものであるのは間違いない。トヨタ財団が、このような動向に注目して、先見的な視野をもった助成プログラムを作られることを望む。

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成対象者一覧

東日本大震災特定課題

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D13-E-0001	中越の復興事例から学ぶ ― 多様な主体による持続可能な地域コミュニティづくりと地域資源を生かした産業・交流づくり ― (宮城)二瓶 誠治 南蒲生復興まちづくり推進委員会	1,120,000
D13-E-0004	被災地での復興コミュニティ支援の手法を学ぶ ― 東松島市の被災地における復興コミュニティの課題解決を学ぶ ― (宮城)木村 正樹 東松島コミュニティ復興支援チーム	1,200,000
D13-E-0008	1000年続く岩沼を創る住民主体のまちづくり研究会 (宮城)小林喜美雄 玉浦西まちづくり研究会	1,500,000
D13-E-0010	阪神・淡路の経験に学ぶ、応急仮設住宅と復興公営住宅の課題を知り、釜石の未来をつくるプログラム (岩手)鹿野 順一 釜石市仮設団地住宅支援連絡員配置事業	1,490,000

助成対象者一覧

東日本大震災特定課題

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D13-E-0012	過去の震災に学び、今の復興に活かす ― 人と人が繋がる社会の創造 (岩手)吉田 律子 特定非営利活動法人サンガ岩手	1,500,000
D13-E-0013	復興経験地域から学ぶ「岩手×復興まちづくり×岩手」 (岩手)高田真理子 岩手×岩手会議	1,500,000
D13-E-0014	奥尻島の津波復興から学ぶ漁業・観光業の教訓と、新潟中越地方から学ぶ市民協働活動・中心市街地再生の先進的取組み (岩手)芳賀 光 はまぎく若だんな会	1,500,000
D13-E-0016	復興経験地から学ぶまちづくり ― 復興は人の和から始まる (岩手)藤原 博 鶯住居地区復興まちづくり協議会	1,490,000
D13-E-0022	復興の名目で進められている巨額の税金を投入しての巨大防潮堤が、被災地の未来の為に本当に必要なものなのか、奥尻島の復興と再生から学ぶ (岩手)武蔵 和敏 要谷青年部と陸前高田未来作戦会議	1,500,000
D13-E-0027	次なる世代が目指すべき釜石の未来像を、過疎の被災経験地に学ぶ (岩手)青木 健一 NEXT KAMAISHI	1,500,000
D13-E-0031	復興まちづくり現地訪問学習会 ― 奥尻島に学び、山元町浜通りの震災復興まちづくりを考える (宮城)菊地 正己 山元町震災復興 土曜日の会	1,500,000
D13-E-0032	奥尻島に学ぶ網地島の復興 ― 網地島でも奥尻島と同様の事態が待ち受けている。それをどう打開していくか (宮城)阿部欽一郎 あじ島冒険学校	500,000
D13-E-0036	石巻市内の仮設住宅支援情報紙「仮設きずな新聞」編集部メンバーによる阪神・淡路の復興ケーススタディツアー (宮城)岩元 暁子 仮設きずな新聞 編集部	1,350,000
D13-E-0037	復興まちづくりまなびのたび ― 女性のネットワークを活かすために (宮城)石本めぐみ 特定非営利活動法人ウィメンズアイ	1,280,000
D13-E-0039	気仙沼内湾地区における地域活性化と住まいの共同再建に向けた勉強会 (宮城)島田 英樹 気仙沼八日町復興まちづくりの会	1,500,000
D13-E-0040	チャリティからコミュニティビジネスへ、ビジネスを通じたコミュニティ創造 ― 被災地で学ぶ高齢化社会への社会的課題解決 ― (宮城)及川 幾雄 NPO 法人とめタウンネット	1,500,000
D13-E-0042	仙台市若林区復興の輪ミーティング視察研修会 ― 阪神淡路大震災から19年後の神戸から学ぶ ― (宮城)堀 英敏 仙台市若林区社会福祉協議会若林区復興の輪ミーティング	1,490,000
D13-E-0043	被災地高齢者が住み続けられる住まい(復興住宅)と入居者の生活支援のための体制づくりと、地域全体のコミュニケーションづくりの構築の研究と実践 (宮城)富澤伊勢雄 みやぎ復興住宅を考える会	1,500,000
D13-E-0049	復興・復旧経験地域視察研修会 (岩手)村上 安人 高田大隅つどいの丘商店街	1,500,000
D13-E-0053	若興人の家 ― 若者による過疎地域若者流出防止プロジェクト ― (岩手)佐々木信秋 一般社団法人 SAVE TAKATA	860,000
D13-E-0054	災害文化の確立と伝承 ― 我が国の自然災害環境を1000年後の世代まで語り継ぐ日常生活の確立 ― (宮城)高橋 昌典 災害文化確立伝承プロジェクト	1,500,000
D13-E-0056	奥尻島、阪神・淡路の教訓に学ぶ (福島)長谷川秀雄 NPO 法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会	1,220,000

社会コミュニケーションプログラム

これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

前年度に引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的として実施いたしました。

2012年度アジア隣人プログラムの全助成対象者が交流・連携し、それぞれの成果を日本社会の関係者へ効果

的に発信する活動に助成を行ったほか、研究成果を広く周知するためのガイドブック・リーフレットの作成やシンポジウム開催などの活動に対しても助成を行いました。

また、過去の東南アジア研究地域交流プログラムにおけるベトナムでの助成プロジェクト成果出版のためのワークショップ開催も助成の対象になりました。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D13-SC-0001	アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力 NGO ～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～ 伊藤 道雄 (特活)アジア・コミュニティ・センター21	10,000,000
D13-SC-0002	地域を基盤とした包括的な性暴力被害者支援体制の構築に向けて ― 情報発信・支援者養成・意識啓発を中心に 棟居 徳子 金沢大学人間社会研究域法学系	2,000,000
D13-SC-0003	仮設住宅の生活環境および仮設住民の心理・体力・行動に係る研究成果の公開 ― シンポジウムおよび書籍の普及 岩船 昌起 鹿児島大学地域防災教育研究センター	2,000,000
D13-SC-0004	カンボジアとベトナムの多民族高地社会における教育の批判的エスノグラフィーに関する比較研究の成果に関するワークショップ開催 チューン・フェン・チ フリー研究者	2,000,000

PICK UP

日本の国際協力 NGO による共同発信

2012年度アジア隣人プログラム特別企画「未来への提言」の中で、3度にわたるワークショップに参加した日本国内の15団体が、共同で提案した企画です。

「アジアとのパートナーシップ」「アジアで学んだことを日本社会へどう活かすか」などの共通のテーマにもとづいて、日本国内で発信・対話会合を実施し、そこで得た内容をもとに最終のシンポジウムを2015年初めに開催するものです。またその課程や発信内容をまとめた映像や報告書も作成する予定です。これまで海外の現場で努力を続け、特に東日本大震災以降は国内にも目を向けつつある国際協力 NGO が、その学んできたことを広く発信する企画になることを期待しています。



アジア隣人プログラム成果報告書の数々

イニシアティブプログラム

本プログラムでは、他組織との共同助成、民間財団として助成の意義の大きいプロジェクトや、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトを主な助成対象とした計画型の助成を実施しました。

本年度も2012年度に引き続き東日本大震災への対応として、被災地域における子どもの居場所づくりと次世代育成への取り組みに対し、公益財団法人パナソニック

教育財団と共同で助成を行うとともに、民間財団として助成の意義の大きいと判断されるプロジェクトへの助成も行いました。

また、引き続きフィリピンのSEASREP 財団が行うアジア地域内の若手研究者育成を狙いとしたプログラムへの助成を行うとともに、20周年を迎える SEASREP の活動を総括する3年プロジェクトへの助成も行いました。

助成対象者一覧

*助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D13-PI-0001	宮城県内の仮設住宅における「こども未来館」の運営と、同事業への地元アクターへの引き継ぎ 山下 晋司 特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム	5,000,000
D13-PI-0002	被災地仮設住宅等における「遊び」・「学習」等を通しての子育て環境整備とコミュニティづくり 若月 ちよ 特定非営利活動法人ビーンズふくしま	5,500,000
D13-PI-0003	子どものエンパワメント支援事業 ― 夢の実現につながる居場所づくりと学習支援 山本 克彦 子どものエンパワメントいわて	4,500,000
D13-PI-0004	2013年度東南アジア地域交流プログラム(SEASREP)の活動 マリア・セレナ・ジョクノ SEASREP 財団	10,000,000
D13-PI-0005	助成財団センターの事業強化 ― 新制度下における助成財団界による公益の増進に向けて 田中 皓 (公財)助成財団センター	3,000,000
D13-PI-0006	東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP) マリア・セレナ・ジョクノ SEASREP 財団	30,000,000
D13-PI-0007	UNESCO Chair「文化遺産と危機管理」国際研修の拡充と研修後のフォローアップ 土岐 憲三 立命館大学歴史都市防災研究所	30,000,000

PICK UP

「子どもの居場所づくりと次世代の育成」最終成果報告会

2014年4月22日、新宿三井ビルにおいて、2011年から3年間にわたって、パナソニック教育財団と当財団が共同して助成を行った事業「子どもの居場所づくりと次世代の育成」の最終成果報告会を開催しました。第一部では、助成を受けた、子どものエンパワメントいわて(岩手県)、「人間の安全保障」フォーラム(宮城県)、ビーンズふくしま(福島県)がプロジェクトの成果を報告しました。

いずれも被災地で暮らす子どもたちに安心できる居場所を提供する取り組みであり、3年間の取り組みを通して子どもたちが心の安定を取り戻す様子が伝わってきました。第二部では、日本福祉大学の村上徹也教授がコーディネーターを務め、プロジェクトの成果や効果とそれを生み出した要因について共有しました。



最終成果報告会参加者による記念撮影

多様な人や考え方が 混じり合うことによって 新しい何かが始まる

2014年3月末をもって、国内助成プログラムの選考委員長を6年間にわたってご担当いただいた、中村安秀教授(大阪大学大学院人間科学研究科)が委員長職を退任されることとなりました。この機会に、長い間、トヨタ財団の助成プログラムに携わってこられた中村教授に、在任当時の印象と今後のトヨタ財団の活動に寄せる思いをお伺いしました。



中村教授は、医師の資格を持ちながら、大学で教鞭をとられるという2足のわらじを履いておいですが、さらに加えて、国際保健協力の分野のNPOであるHANDSの代表理事や、途上国の自然災害支援のNPOであるジャパンプラットフォームの副代表理事も兼任されています。このような多様な顔をお持ちの中村教授には、国内助成プログラムの選考委員長の前にも、研究助成プログラムの選考委員をお引き受けいただいていたいました。

——最近のトヨタ財団の活動で特に印象に残られたものをお話いただけますか？

直接に国内助成プログラムの話ではありませんが、強い印象を持ったのは、今年(2014年)3月に開催された「未来への展望」という国際助成プログラムの成果報告会です。ここに参加していた、国際協力団体が、「対等なパートナーシップ」という考えを持って活動しているのに感銘を受けました。この報告会に出て、「日本の問題はアジアの問題であり、アジアの問題は日本の問題である」と強く思いました。まず、問題そのものが、たとえば高齢化の場合のように、日本とアジアの間で共有されるようになっています。また、問題解決の方法それ自体も、地域住民が自力で解決できないときには、NPOなどの外部からの支援を仰ぐというように似かよっています。

気になるのは、このように日本とアジアの間の問題が同じようなものになってきているのに、依然として、日本国内の財源の流れは、「国際」と「国内」の間に線を引きます。特に、公的な資金はその傾向が強いと感じます。

これはもっとフレキシブルにならないものでしょうか？

私が危惧するのは、日本人が何か平安貴族のようになっていることです。常に前例を踏襲し、根拠になる文言を過去の文書の中に捜したがる。私は、団塊の世代の少し下ですが、1960年代くらいまでは、日本社会の中には「変わり者」がもっといて、何かの旗印を掲げながら、社会全体に必要なことをやっていました。中央省庁の官僚の中にもそんな人たちがたくさんいました。それに比べると、今の若い人たちには変わり者が少ない気がします。

——変わり者がなぜ必要か、もう少しお聞かせください。

私は学生たちによく「少数者になることを怖れるな」という話をします。多数者は現在をつくりませんが、少数者は未来をつくる、と。その意味で、周囲に同調しすぎるのは好ましいとは思いません。トヨタ財団の助成プログラムを見ても、過去の世代のコンセプトの方が、エッジが効いていました。

エッジが効いた助成プログラムには、必ずとんがった、変わり者が応募してきます。その芽を伸ばすのが民間助成財団の先見性というものだと思うのです。多数派の普通の人は、官公庁などの公的な補助金をとってもらえれば、それでいいのではないかと思います。

私自身も、東京大学の医学部を出て、医者になり、米国に留学の話がでたときに、大学や大病院の「偉い」人たちの顔が浮かび「ああ、自分の未来が見えてしまった」という気分になりました。お決まりのコースに乗るのは楽だけど、それじゃあ面白くないと思い、1980年代の半ばにインドネシアに国際保健協力の専門家として赴任

することを決意しました。可笑しかったのは、「インドネシアに行く」と東京大学の先輩に話したら、「そういえば、お前の大先輩でインドネシアに行った医者がある。挨拶をしておきなさい」と言われたことです。挨拶に伺ったら、喜んで迎えてくれたのですが、なんと、その人は、第二次世界大戦中にインドネシアに徴用されて派遣された医者でした。つまり、その大先輩と私の約40年の間に、東大医学部出身でインドネシアにおいて医療活動を行った医者は一人もいなかったのです。

よい思い出として心に残っているのは、じっさいにインドネシアの農村で東大の事を知っている人などほとんどいなくて、学歴という重たい鎧を脱いで「裸の付き合い」が地元の人たちとできたことです。学歴や所属組織のような鎧をはずすのは、本当はとても楽しいことなのです。鎧を着ていると、似たように鎧を着た人たちがばかりが集まってきます。

——「エッジが効いた」助成プログラムについてお話になられましたが、プログラムを企画立案するスタッフにとって重要なのはどのようなことでしょうか。

これは、国際機関にとっても常に付きまとう問題です。「賢くなりすぎるな」ということでしょうか。優秀な人たちは、とすれば、報告書のような文書だけで、十分に仕事をまわすことができます。そうすると、肝心の現場の事は、どこかに忘れ去られてしまいがちになる。それを避けるために、国際機関では、まず半年くらい人を現場に送り込んで、その現場感覚を身につけさせようという、文書処理などのデスクワークを委ねることにしています。むろん、逆に現場しか知らないというのも困ったことですが、どちらにしろ、スタッフはつねに広い視野をもつことが重要です。

——「エッジが効いた」助成プログラムとして、たとえばどのようなものが考えられるでしょうか。

保健医療の分野で、プライマリー・ヘルス・ケア(Primary Health Care)という概念がありますが、その根っこには、途上国の地域コミュニティの自立(Self-reliance)と自決(Self-determination)の精神を奨励することによって、コミュニティ住民の健康を促進しようという考え方があります。医者だけではなくて、看護師や助産師、コ・ワーカーなどの役割も方法として重視します。ところが、プライマリー・ヘルス・ケアの概念と方法は、その後世銀(World Bank)が導入してきた援助の効果(Effectiveness)や効率(Efficiency)という指標を重んじるアプローチによって、廃れていってしまいます。ここには、考えなければならない大切な問題があります。

1970年代、私は長崎県の助産婦さんと一緒に地域コ

ミュニティめぐりをしたことがあります。この当時70歳代の助産婦さんが言うには、1950年代や1960年代には、年間200人もの赤ちゃんを取り上げたそうです。「むちゃくちゃ、きつかったのと違いますか」と尋ねますと、「そんなことはない。働き甲斐があった。なぜかといえば、地域住民の人たちが、感謝してくれて、敬意を払ってくれた」というのです。「信頼の評価軸」といったものが、かつては確かにあったのです。

先日、この話をスーダンやガーナ、アフガニスタンの医療関係者にしたところ、皆、モチベーションとしての感謝と敬意の重要性については、「そうだ、そうだ」とうなずいてくれました。これが、世銀流の援助アプローチになると、感謝と敬意ではなく「金銭的なインセンティブ」というのを重視してしまいます。日本の良いところは、金銭面というより感謝と敬意の気持ちを尊重する方にあると思いますし、これは必ず国際的にアピールすると考えます。

こうして、いったんは廃れてしまったプライマリー・ヘルス・ケアの考え方も、ここ数年の間に、コストをあまりかけず、金銭の世界とは距離を置いて途上国での保健医療を向上させようという、ユニヴァーサル・ヘルス・カヴァレッジ(Universal Health Coverage)というコンセプトに模様替えて、また復活してきているのです。

——最後に、他にトヨタ財団へのアドバイスがありましたら一言いただけますか。

トヨタ財団も、今後はできるだけ企画立案するスタッフの属性に多様性を持たせた方がよいと思います。外国人のスタッフがいてもいいし、高齢者のスタッフがいるのもよい。多様な人と考え方が混じり合うことによって新しい何かが始まると思います。

——ありがとうございました。今後ともトヨタ財団に対するご指導のほどよろしく願いいたします。



貸借対照表

3月31日現在

(単位：千円)

科目	2013年度	2012年度	2011年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	350,698	296,355	437,457
有価証券	13,060	11,916	10,391
未収金	112,664	108,397	116,858
その他	4,488	4,160	6,191
流動資産合計	480,910	420,829	570,897
2. 固定資産			
基本財産	25,605,420	25,751,950	25,307,329
特定資産	15,815,192	15,654,666	15,133,940
その他固定資産	62,965	55,342	50,419
固定資産合計	41,483,577	41,461,958	40,491,688
資産合計	41,964,487	41,882,787	41,062,585
II 負債の部			
1. 流動負債合計	345,543	286,528	386,911
2. 固定負債合計	90,322	108,291	98,308
負債合計	435,865	394,820	485,219
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	18,728,770	18,552,171	18,035,633
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(15,728,770)	(15,552,171)	(15,035,633)
2. 一般正味財産	22,799,852	22,935,796	22,541,733
(うち基本財産への充当額)	(22,605,420)	(22,751,950)	(22,307,329)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	41,528,622	41,487,967	40,577,366
負債及び正味財産合計	41,964,487	41,882,787	41,062,585

正味財産増減計算書

4月1日～翌年3月31日

(単位：千円)

科目	2013年度	2012年度	2011年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	687,299	697,538	763,211
(2) 経常費用	676,298	702,573	751,448
評価損益等調整前当期経常増減額	11,001	▲5,036	11,763
評価損益等計	▲146,944	399,098	▲89,133
当期経常増減額	▲135,944	394,062	▲77,370
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲135,944	394,062	▲77,370
一般正味財産期首残高	22,935,796	22,541,733	22,619,104
一般正味財産期末残高	22,799,852	22,935,796	22,541,733
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	176,599	516,539	297,838
指定正味財産期首残高	18,552,171	18,035,633	17,737,794
指定正味財産期末残高	18,728,770	18,552,171	18,035,633
III 正味財産期末残高	41,528,622	41,487,967	40,577,366

理事・監事・評議員

2014年3月31日現在(50音順、敬称略)

理事・監事

氏名	現職
会長 奥田 碩	
理事長 遠山 敦子	
常務理事 伊藤 博士	
理事(名誉会長) 豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事 池端 雪浦	東京外国語大学名誉教授
理事 石 弘光	一橋大学名誉教授
理事 岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社顧問
理事 未廣 昭	東京大学社会科学研究所教授
理事 長尾 真	京都大学名誉教授
理事 藤井 宏昭	森アーツセンター理事長
理事 八城 政基	元株式会社新生銀行取締役会長
理事 山内 昌之	明治大学特任教授
監事 鈴木 武	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役会長
監事 平松 義夫	公認会計士

評議員

氏名	現職
朝岡 康二	国立歴史民俗博物館名誉教授
生嶋 明	豊田工業大学名誉教授・顧問
石坂 芳男	トヨタ自動車株式会社顧問
石澤 良昭	上智大学教授(特任)
今井 敬	新日鐵住金株式会社名誉会長
岡本 一雄	日野自動車株式会社相談役
佐々木 紫郎	トヨタ自動車株式会社顧問
佐々木 毅	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
笹津 恭士	愛知県公立大学法人理事長
新宮 威一	ダイハツ工業株式会社顧問
末松 謙一	株式会社三井住友銀行名誉顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社名誉会長
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
御手洗 富士夫	キヤノン株式会社代表取締役会長兼社長 CEO
山本 幸助	一般社団法人日本商事仲裁協会顧問
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社相談役

公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	奥田 碩
理事長	遠山 敦子
URL	http://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) 国内助成プログラム(公募) 社会コミュニケーションプログラム イニシアティブプログラム

